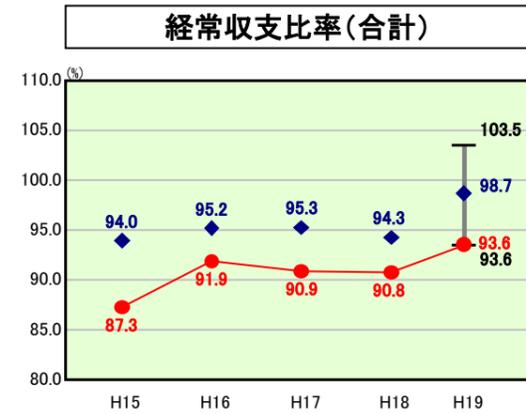


# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県

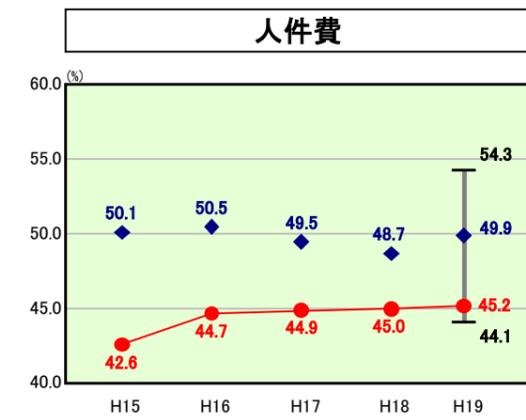
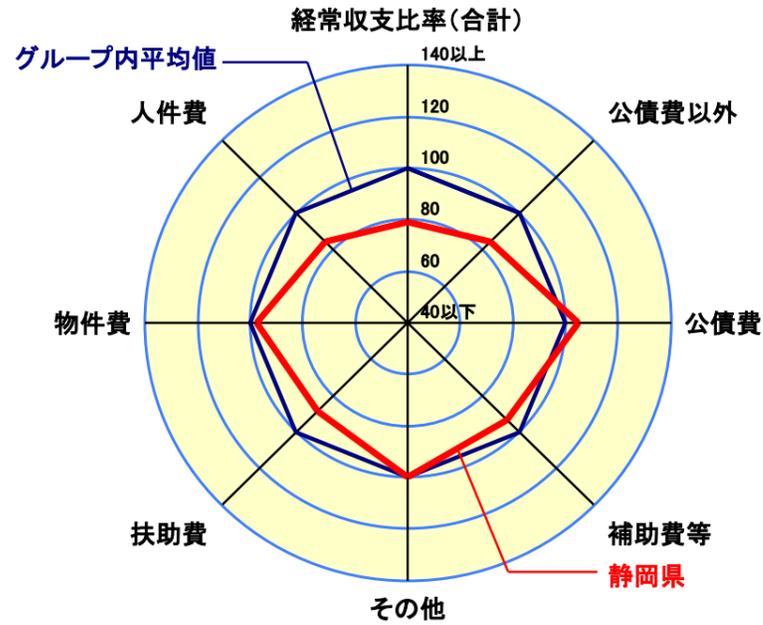
## 経常収支比率の分析



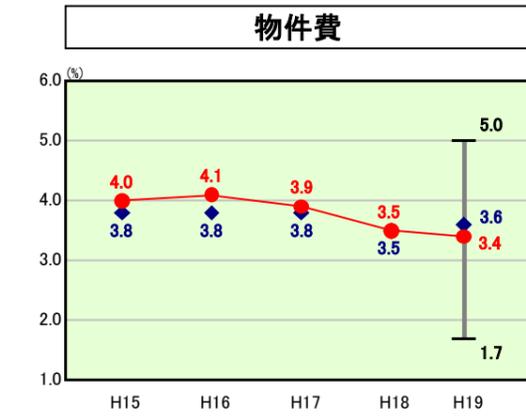
当該団体値 ●  
グループ内平均値 ◆  
グループ内最大値 ▮  
グループ内最小値 ⊥

人口 3,775,400人(H20.3.31現在)  
面積 7,329.18km<sup>2</sup>  
歳入総額 1,122,719,570千円  
歳出総額 1,109,539,968千円  
グループ H15 I H16 I H17 I  
(年度毎) H18 I H19 I

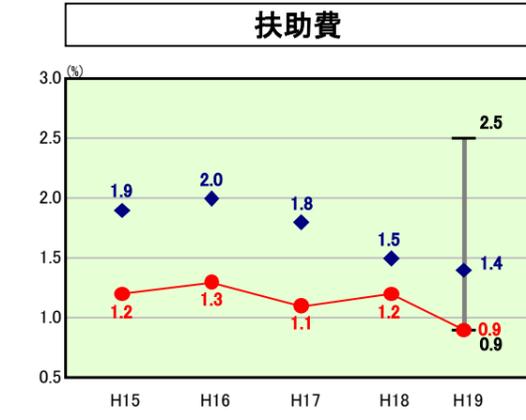
H19グループ内順位 1/17  
都道府県平均 94.7



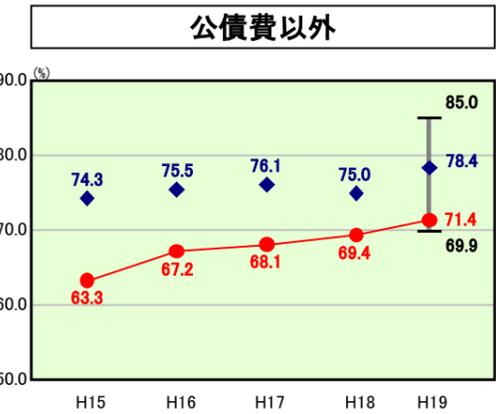
H19グループ内順位 2/17  
都道府県平均 44.4



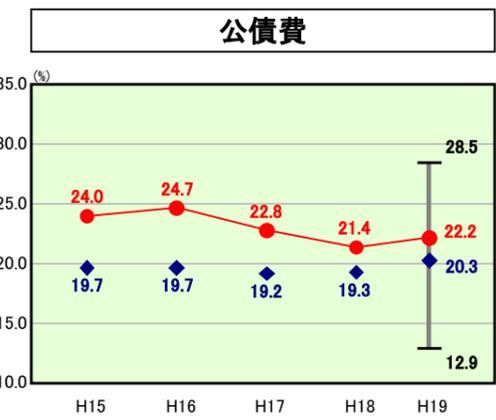
H19グループ内順位 5/17  
都道府県平均 3.7



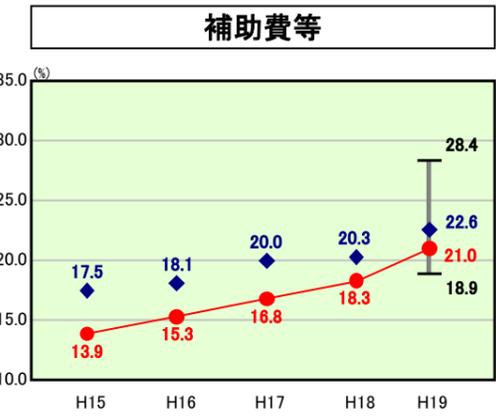
H19グループ内順位 1/17  
都道府県平均 1.5



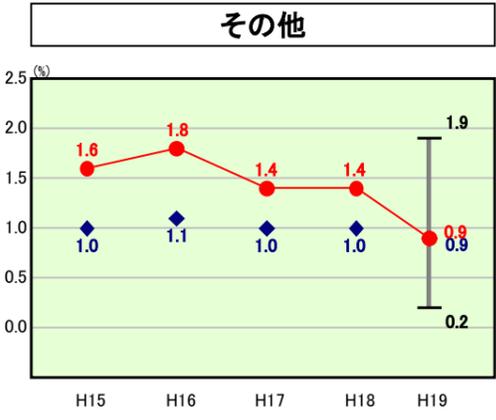
H19グループ内順位 2/17  
都道府県平均 72.0



H19グループ内順位 9/17  
都道府県平均 22.7



H19グループ内順位 8/17  
都道府県平均 21.0



H19グループ内順位 10/17  
都道府県平均 1.4

※1 本レーダーチャートは、当該団体とグループ内平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)  
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。  
 ※3 グループとは、道府県を財政力指数の高低によって4つに分類したものである。  
 { Iグループ 0.500以上1.000未満、IIグループ 0.400以上0.500未満、  
 IIIグループ 0.300以上0.400未満、IVグループ 0.300未満 }

**分析欄**

【経常収支比率】  
本県は、いち早く財政健全化への取組をスタートさせ、「経常収支比率を90%以下へ」、「起債制限比率を15%台に抑制」、「県債残高2兆円程度を上限」とする3つの数値目標を設定して健全財政の確保に努めてきました。この数値目標については平成21年度当初予算より、「地方公共団体の健全化に関する法律」の制定を踏まえ、起債制限比率に代えて、「実質公債費比率を18%未満に抑制」、新たに「将来負担比率を400%未満に抑制」を加えて、4つの指標を設定して健全財政の確保に努めております。  
 経常収支比率は、補助費等が、社会保障関係費等の増加により年々増えておりますが、平成12年度以降、財政健全化の取組の中で、投資的経費の圧縮を通じて新規の県債発行を抑制するなど、公債費の縮減に努めたことや、集中改革プランに基づく職員定員管理の徹底による総人件費の抑制に努めたことから、グループ内では、最も低い値となっており、全国でも5番目に低い値になっています。

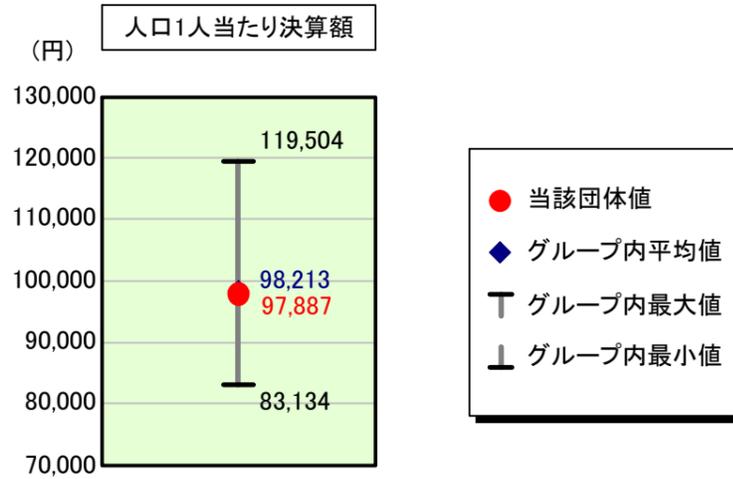
【人件費及び人件費に準ずる費用の分析】  
人口一人当たり人件費は、グループ内の平均値とほぼ同じ値となっています。本県では、平成10年度から平成20年度までに、一般行政職で1,154人の定数を削減するなど職員定員管理の徹底による総人件費の抑制など努めてきましたが、今後も引き続き集中改革プランの目標達成に向け努力していきます。

【公債費及び公債費に準ずる費用の分析】  
人口一人当たり公債費については、平成12年度以降、財政健全化の取組の中で、投資的経費の圧縮を通じて、県債発行の抑制に努めるとともに、将来の元利償還において地方交付税措置のある有利な県債を活用したことなどから、グループの平均を下回る水準となっています。

# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



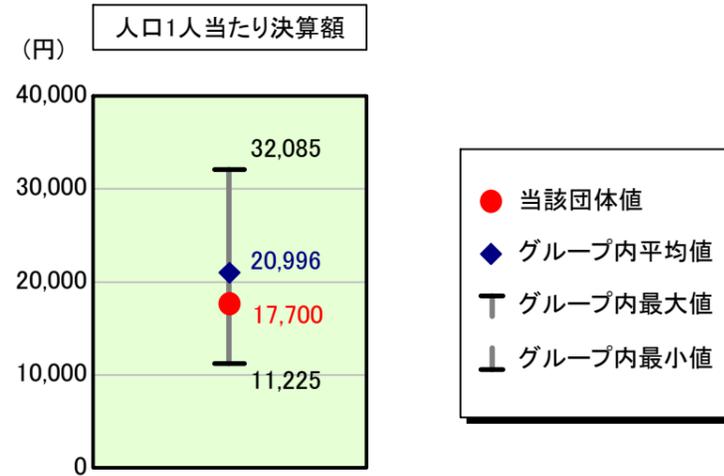
### 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
人件費	394,704,202	104,546	107,135	▲ 2.4
賃金(物件費)	159,591	42	236	▲ 82.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	5,923,503	1,569	574	173.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	77	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	5,091,215	1,349	1,049	28.6
▲退職金	▲ 36,317,387	▲ 9,619	▲ 10,857	▲ 11.4
合計	369,561,124	97,887	98,213	▲ 0.3

### 参考

	当該団体	グループ内平均	対比(差引)
人口100,000人当たり職員数(人)	1,012.05	1,031.48	▲ 19.43
ラスパイレス指数	102.7	100.2	2.5

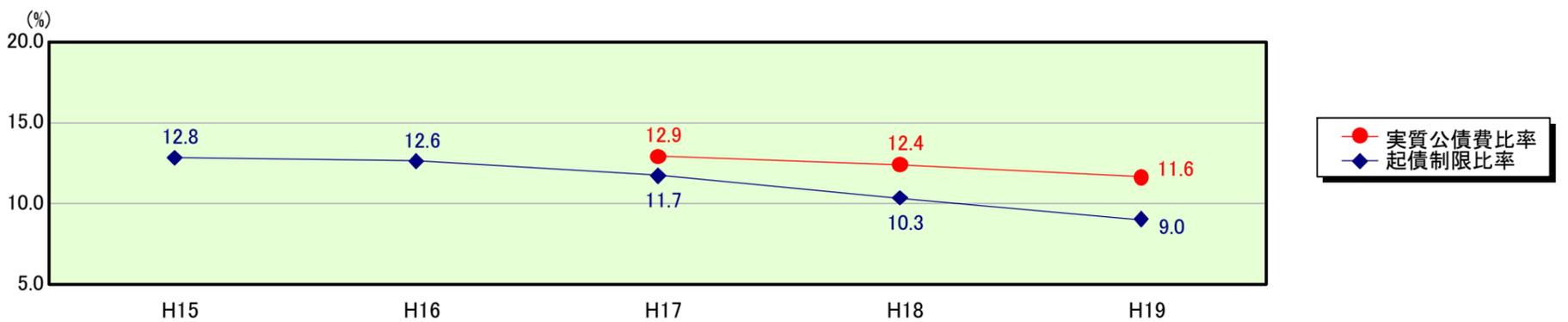
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	グループ内平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	93,964,494	24,889	26,533	▲ 6.2
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	73,963,452	19,591	14,725	33.0
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	7,453,037	1,974	1,282	54.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	51	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	1,770,436	469	686	▲ 31.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	65	0	15	▲ 100.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 110,326,754	▲ 29,223	▲ 22,296	31.1
合計	66,824,730	17,700	20,996	▲ 15.7

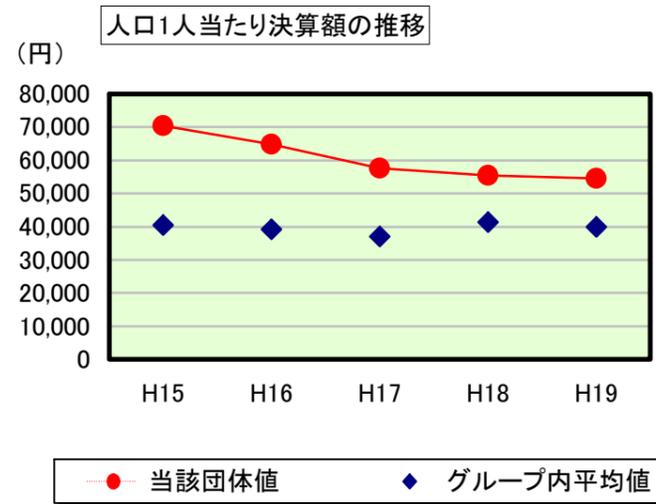
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

静岡県

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	グループ内平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	265,416,520	70,344	▲ 12.5	40,430	▲ 14.0	1.5
うち単独分	116,245,498	30,809	▲ 9.7	16,133	▲ 13.7	4.0
H16	244,771,679	64,860	▲ 7.8	39,172	▲ 3.1	▲ 4.7
うち単独分	105,865,691	28,053	▲ 8.9	16,796	4.1	▲ 13.0
H17	217,311,365	57,552	▲ 11.3	36,945	▲ 5.7	▲ 5.6
うち単独分	94,606,435	25,055	▲ 10.7	15,956	▲ 5.0	▲ 5.7
H18	209,054,090	55,373	▲ 3.8	41,430	12.1	▲ 15.9
うち単独分	97,238,062	25,756	2.8	18,446	15.6	▲ 12.8
H19	205,997,794	54,563	▲ 1.5	39,894	▲ 3.7	2.2
うち単独分	102,065,565	27,034	5.0	17,501	▲ 5.1	10.1
過去5年間平均	228,510,290	60,538	▲ 7.4	39,574	▲ 2.9	▲ 4.5
うち単独分	103,204,250	27,341	▲ 4.3	16,966	▲ 0.8	▲ 3.5